

君津市総合計画後期基本計画の策定状況について

企画政策部

1 概要

令和9年度以降の4年間を計画期間とする後期基本計画の策定に向け、基礎調査および市民意向の把握を実施してきた。

本日は、これまでの調査等の実施状況について報告する。

なお、調査等の詳細な結果については、別紙「基礎調査結果概要」のとおりである。

2 基礎調査の実施状況

(1) 人口

国勢調査結果および住民基本台帳人口により人口推移の整理及び将来推計を実施した。

<人口推移>

- 総人口は30年間で14,313人の減少
平成7年(93,216人)→令和7年(78,903人)
- 年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)は減少傾向
- 老年人口(65歳以上)は増加傾向

<将来推計>

- 今後、全ての年齢区分で減少見込み
- 令和37年頃、老年人口割合が生産年齢人口割合を上回る見込み
- また、10年後には君津地区を除く4地区で、老年人口割合が生産年齢人口割合を上回る、又は同程度となると見込み

(2) 財政状況の整理

過去5年間(令和1～5年度)の財政指標の推移を分析した。

- 財政力指数：1.0を上回って推移
- 経常収支比率：89.2%～94.9%
- 歳入では市税収入が歳入全体の40～50%を占める構造
- 歳出では扶助費および人件費が増加傾向
- 人口減少の進行により、今後は市税収入の伸びが見込みにくい一方で、社会保障関係経費の増加が想定され、財政構造の硬直化が懸念される。

(3) 分野別現状分析

公的統計を用い、人口（または関係人口）1万人あたりの指標による比較分析を実施した。主な特徴は以下のとおりである。

- 第2次産業就業者割合が高い。
- 商業事業所数は比較団体より少ない
- 飲食店数・大型小売店数が多い一方、小売店数が少ない
- 福祉施設数（介護老人福祉施設数等）が少ない。
- 医師数、歯科医師数が少ない。

→製造業が強みである一方、医療・福祉分野や生活サービス面において相対的な弱みがみられる。

3 市民等の意見把握

(1) 市民アンケート

対象：18歳以上の市民2千人、回答：1,186件（回答率59.3%）

<調査結果（概要）>

- 住みやすさ、定住意向ともに約7割が肯定的であり、市民の地域への愛着や定着意識は概ね良好。
- 一方で、若年層を中心に転出意向が一定程度みられ、将来的な人口減少の進行が懸念される。
- 転出意向の理由としては、「交通利便性が悪い」（52.7%）、「日常の買い物が不便」（33.0%）、「仕事（就職・転勤等）のため」（25.3%）が上位を占めており、移動や買い物、就業機会といった生活利便性に関する課題が、市民の居留意向に大きく影響している。
- まちづくり施策に関する満足度と重要度の分析では、「移動」「道路」「都市創造・住まい」「商工業振興」などが、重要度が高い一方で満足度が低く、優先的に対応すべき分野として抽出された。
- また、「防災・減災」や「防犯・交通安全」、「保健・医療」などは重要度、満足度ともに高く、安心して暮らせる生活基盤の確保に対するニーズの高さがうかがえる。
- 今後の行政サービスのあり方については、83.6%が「利用者負担とサービスの両方を見直すべき」と回答した。

(2) 団体ヒアリング

47団体を対象に実施し、42団体から回答（回答率89.4%）

<結果（概要）>

- 活動上の課題：人員不足（75.6%）、人員の高齢化（43.9%）、デジタル化対応（29.3%）
- 観光およびスポーツ分野の充実度が相対的に低い傾向

(3) まちづくりタウンミーティング

市内5会場で開催、152名が参加した。

<主な意見>

- 地域活動の担い手不足や自治会の負担軽減に係る意見
- 移動手段の確保に関する意見
- 独居老人の増加、空き家対策
- 道路等インフラの維持管理や老朽化の懸念 等

4 現行計画の指標達成状況を踏まえた評価

(1) 前期基本計画（柱別評価）

令和6年度末時点における67指標の達成状況を柱ごとに整理すると、以下のとおりである。

※達成区分… A：100%以上 B：60%以上 C：60%未満

未測定：評価時点で未算出の指標

柱1 経済と環境が調和したまち（13指標）

A：3 B：2 C：6 未測定：2

達成・概ね達成は5件（約38%）で、未達が一定数を占める。

柱2 誰もがいきいきと生活できる地域共生のまち（10指標）

A：2 B：1 C：7

達成・概ね達成は3件（30%）で、未達が多い状況である。

柱3 安心して子育て・子育てを楽しめるまち（14指標）

A：9 B：1 C：4

達成・概ね達成は10件（約71%）で、比較的高い達成率となっている。

柱4 快適で安心して暮らせるまち（15指標）

A：5 B：2 C：7 未測定：1

達成・概ね達成は7件（約47%）で、分野内でばらつきが見られる。

柱5 とともに創る次世代につながるまち（15指標）

A：7 B：0 C：5 未測定：3

達成指標は一定数あるが、未達および未測定も見られる。

→柱別に見ると、子育て分野では比較的高い達成率が見られる一方、地域共生や経済関連分野では未達指標があり、分野間で達成状況に差が見られる。

(2) 総合戦略（基本目標別評価）

主要指標の達成状況は次のとおりである。

基本目標1 安心して働ける環境をつくる

- ・労働力人口（就業者）：目標未達
- ・完全失業者数：改善傾向

基本目標2 子育て世代が住みやすいまちをつくる

- ・生産年齢人口：目標達成

基本目標 3 環境グリーン都市をつくる

- ・温室効果ガス排出量：減少（改善）

基本目標 4 デジタル技術を活用して新たな価値をつくる

- ・デジタル化を便利と感じる市民割合：目標未達

基本目標 5 君津へのひとの流れをつくる

- ・人口の社会増減：達成

基本目標 6 つながり・支え合いによる安全安心なまちをつくる

- ・住み続けたいと思う人の割合：目標未達

→人口流動や環境分野で一定の成果が見られる一方、雇用、定住意向、デジタル分野では課題が残っている。

(3) 国土強靱化地域計画

※進捗区分 A：順調、B：概ね順調、C：不調

103事業の進捗状況は以下のとおりである。

A：56事業 B：34事業 C：13事業

→順調および概ね順調は90事業（約87%）で、全体としては計画に沿って進捗している。

5 今後のまちづくりに向けた課題の整理

本市の課題は個別分野にとどまるものではなく、人口減少を背景として、地域経済、生活基盤、地域コミュニティ、土地利用、さらには行財政運営にまで影響が及ぶ構造的課題として、以下のとおり整理される。

(1) 人口減少と若年層流出の進行

生産年齢人口の減少が進み、地域の担い手不足や消費の縮小が生じている。こうした中、若年層において、他の年代と比較して転出意向が高い状況にあり、若年層の定住促進が課題となっている。

(2) 地域経済の活性化と多様な働く場の創出

製造業を中心とした産業構造を有する一方で、雇用の多様性や付加価値創出力の面で課題がみられる。また、若年層の定着につながる就業機会が限定的である。その結果、人材流出や地域内経済の縮小につながり、人口減少の進行を加速させる要因ともなっている。

(3) 交通利便性の向上と生活基盤の確保

市民アンケートやタウンミーティングにおいて通勤・通学・買い物・通院などの日常生活の利便性向上を求める意見が多く寄せられており、市民生活を支える基盤整備への期待が高い。特に交通利便性の向上は、高齢者の移動手段の確保や定住促進に関わる重要な課題である。

(4) 防災力の確保と安全・安心な生活環境の課題

自然災害の激甚化・頻発化が進む中、道路や上下水道などのインフラの維持管理とあわせて、災害時の対応力強化が求められている。

市民アンケートでは、備蓄など日常的な備えへの意識は高い一方、避難場所・経路の把握や情報入手手段の確保など、防災行動につながる理解には、一部に課題が見られる。

(5) 地域コミュニティの担い手不足

担い手の減少や高齢化により、自治会活動や地域行事の維持が困難となり、地域のつながりや相互扶助機能の低下が懸念されている。これにより、防災や福祉など地域で支え合う機能の弱体化にもつながっている。

(6) 空き家・耕作放棄地増加と未利用資源の活用

空き家や耕作放棄地の増加により、防災、防犯、景観、環境面への影響が生じている。また、これら未利用資源の活用が十分に進んでおらず、地域の魅力向上や新たな居住・産業機会の創出につながっていない。

(7) 持続可能な行財政運営

人口減少により市税収入の大幅な増加が見込みにくい一方、高齢化に伴う社会保障費や公共施設の更新費用の増加が見込まれる。また、物価上昇や人件費の増加により財政負担は増大しており、限られた財源の中で施策の優先順位を明確化し、効率的かつ持続可能な行財政運営が不可欠である。

6 今後のスケジュール（予定）

令和8年	3月下旬	総合建設審議会 「まち・ひと・しごと創生」有識者会議
	4月～6月	骨子（案）作成
	6月～11月	素案作成
	11月～12月	パブリックコメント
令和9年	2月	諮問・答申 ※進捗に応じ、適宜議会等へ報告する。